

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として2月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として利子・配当収入と売買益（評価損益も含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュロージャー 日本ファンド (野村SMA向け)

第17期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年2月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本ファンド（野村SMA向け）」は、2023年2月24日に第17期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株 価指数* (TOPIX)	株組入比率		純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	中率		株式 比率	先物 比率	
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2019年2月25日)	17,288	0	△13.4	1,620.87	△8.7	97.7	1.7	10,910
14期(2020年2月25日)	17,244	0	△0.3	1,618.26	△0.2	99.4	0.0	8,088
15期(2021年2月24日)	20,234	0	17.3	1,903.07	17.6	99.6	0.0	6,869
16期(2022年2月24日)	20,893	0	3.3	1,857.58	△2.4	99.7	0.1	6,126
17期(2023年2月24日)	23,434	0	12.2	1,988.40	7.0	99.4	—	5,856

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			東証株 価指数* (TOPIX)	株組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	(TOPIX)	%	%	%	
(期首) 2022年2月24日	20,893	—	1,857.58	—	99.7	0.1	
2月末	21,199	1.5	1,886.93	1.6	99.6	0.1	
3月末	21,566	3.2	1,946.40	4.8	97.8	0.6	
4月末	21,171	1.3	1,899.62	2.3	98.4	1.0	
5月末	21,617	3.5	1,912.67	3.0	98.3	1.0	
6月末	21,170	1.3	1,870.82	0.7	99.1	0.7	
7月末	21,803	4.4	1,940.31	4.5	98.3	0.8	
8月末	22,266	6.6	1,963.16	5.7	97.7	1.1	
9月末	21,337	2.1	1,835.94	△1.2	97.0	1.4	
10月末	22,293	6.7	1,929.43	3.9	98.6	1.3	
11月末	23,063	10.4	1,985.57	6.9	98.7	1.3	
12月末	22,368	7.1	1,891.71	1.8	100.0	0.0	
2023年1月末	23,323	11.6	1,975.27	6.3	99.4	—	
(期末) 2023年2月24日	23,434	12.2	1,988.40	7.0	99.4	—	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

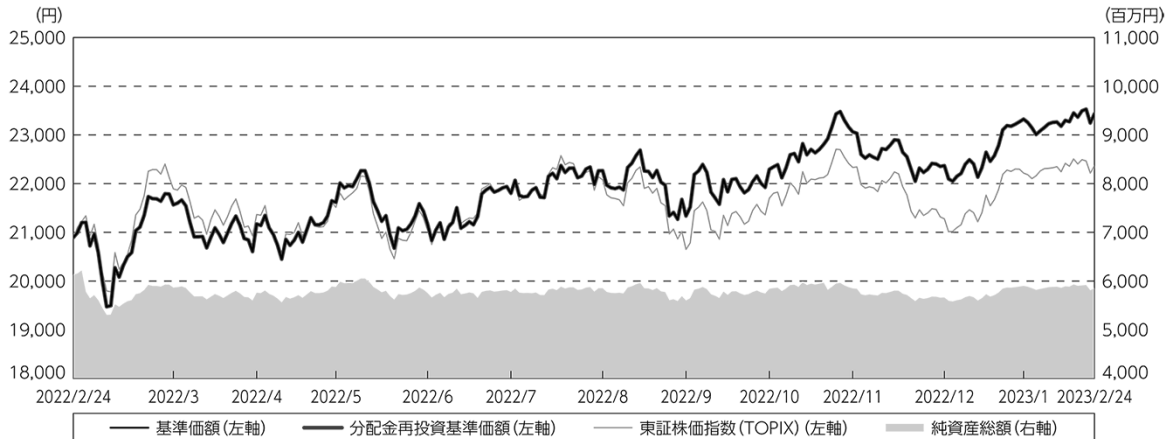
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しております。

○運用経過

（2022年2月25日～2023年2月24日）

期中の基準価額等の推移



期首：20,893円

期末：23,434円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2022年2月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

○基準価額の主な変動要因

期首20,893円でスタートした基準価額は、23,434円（分配後）で期末を迎え、期首比12.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は、7.0%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを5.1%上回りました。

日本株式市場は当期の前半に大きく下落したものの、その後は緩やかな上昇基調に転じ、期を通じて見ると上昇となりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

投資環境

- ・2022年3月上旬はウクライナ情勢と米国金融政策への警戒感により売り優勢の展開でしたが、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の予想通り0.25%の利上げが決定され、米国金融政策に対する目先の不透明感が薄れたことから、3月中旬から下旬にかけては上昇しました。
- ・4月以降は、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞も懸念されるようになり5月上旬まで下落基調となりましたが、5月後半から6月上旬にかけては上海ロックダウン（都市封鎖）解除の見通しや日本政府による外国人観光客の受け入れ再開により持ち直しました。
- ・6月中旬に発表された5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、インフレへの警戒感から下落する場面もありましたが、7月から8月上旬にかけては、参院選挙における自民党の大勝やノルドストリームによるロシアからドイツへのガス供給再開が安心材料となり、堅調な推移となりました。
- ・8月中旬から米国長期金利が再び上昇し始め、8月下旬のジャクソンホール会議ではパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制への強い姿勢を示し、利上げ長期化の見方から世界的な株安となりました。9月下旬には英国でトラス政権が減税政策を発表し、ポンドの急落と投資家のリスク回避姿勢を招きました。
- ・10月から11月下旬にかけては、米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことでFRBによる利上げペース鈍化の観測が浮上し、株式市場は上昇しました。
- ・12月は、日銀の金融政策が修正されたことや欧米の景気後退懸念により日本株式は下落しました。中国におけるゼロコロナ政策の緩和が報じられてインバウンド関連銘柄を中心に反発する動きもありましたが、12月下旬に日銀の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールが修正され、日本株式は大幅な下落となりました。
- ・2023年1月は、米国の賃金上昇の伸びが鈍化したことや日銀の金融政策が据え置かれたことから大幅な上昇となりましたが、2月は中国の景況感悪化や米国における長期金利の上昇を受けて方向感のない展開となりました。
- ・セクター別では、上位3業種が、鉄鋼、銀行業、鉱業で、下位3業種はパルプ・紙、サービス業、輸送用機器となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・インド市場での新型SUVモデル販売好調などを背景に市場シェアの回復が見込まれるスズキを新たに組み入れました。
- ・ロジック半導体の微細化進展で増加する見込みのメタルハードマスク工程で主要顧客から高い評価を得ていることや、継続的な利益率改善の取り組みに期待できるアルバックを組み入れました。
- ・新興国向け二輪事業とマリン事業を柱に高水準の利益を計上しているものの、株価が低調な推移に留まっていたことから割安感が強まっていたヤマハ発動機を組み入れました。
- ・中国ロックダウンによる供給制約の影響等から株価が低調な推移となったものの、電子部品事業の中期成長や航空機関連ビジネスの回復に期待が持てるミネベアミツミの組入比率を引き上げました。
- ・株価上昇により割安感が後退したことや半導体パッケージ向けメッキ用薬品の減速感などを考慮して上村工業の組入比率を引き下げました。
- ・株価の急速な立ち直りにより割安感が後退したネクソンの組入比率を引き下げました。
- ・株式市場全体が軟調に推移する中、安定した業績や自社株買いの効果などにより、株価が上昇基調で推移し、組入比率が上昇した沖縄セルラー電話を一部売却しました。
- ・好調な決算と良好な見通しなどから株価が堅調な推移となっていたDTSですが、自社株買い終了のタイミングで組入比率を引き下げました。

作成基準日：2023年1月31日

■ 組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.46%
2	T & Dホールディングス	保険業	3.39%
3	伊藤忠商事	卸売業	3.28%
4	上村工業	化学	2.53%
5	オリックス	その他金融業	2.50%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.32%
7	豊田自動織機	輸送用機器	2.29%
8	沖縄セルラー電話	情報・通信業	2.17%
9	T D K	電気機器	2.11%
10	S M C	機械	2.02%

■ 組入状況

組入対象	投資比率
株式	99.44%
東証プライム	88.15%
東証スタンダード	10.89%
東証グロース	-
地方単独	0.40%
その他	-
株式先物	-
キャッシュ等	0.56%
計	100.00%

■ 組入上位業種

	業種名	投資比率
1	情報・通信業	9.29%
2	輸送用機器	8.93%
3	化学	8.58%
4	電気機器	8.40%
5	卸売業	7.90%

※上記データは、全てベビーファンドベースです。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

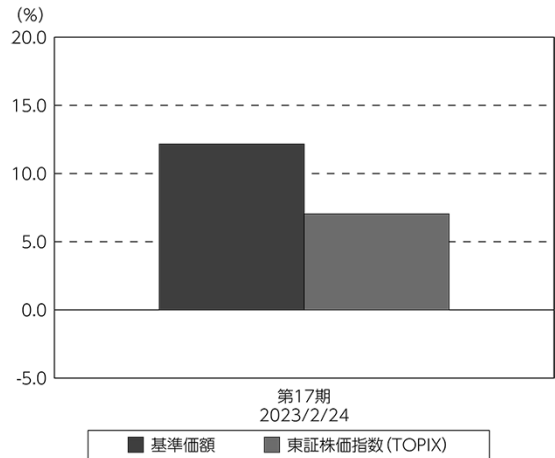
（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしていた低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォーマンスしたこと。
- ・通期業績の上方修正に加えて国民皆歯科検診の検討開始報道が好感されたナカニシがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・堅調な業績推移や自社株買いの拡充などが好感された沖縄セルラー電話の株価が上昇したこと。
- ・継続的な自社株買いと日銀のイールドカーブ・コントロール修正などを背景にT&Dホールディングスの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・アンダーウェイトとしていた銀行セクターがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーにおける競合薬の影響が懸念された日本新薬の株価が下落したこと。
- ・衣料品の不調や中国事業の見通し悪化などから良品計画の株価が下落したことなどがマイナスに影響したこと。
- ・原材料価格他製造コストの上昇に対して価格転嫁の浸透に時間を要したプリマハムの株価が下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期	
	2022年2月25日～ 2023年2月24日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	15,661	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2018年以降市場平均をアンダーパフォームする傾向が続けて見られた小型株が、一進一退ながらもアウトパフォームに転じる場面が増え、局面の変化を示唆している可能性があります。

金融引き締めによる景気後退懸念が燻っている海外経済よりも国内経済の見通しが比較的良好で、国内市場中心に事業展開する企業が多い小型株が見直されやすい環境となってきたこと、これまでのアンダーパフォーマンスによって株価バリュエーション（価値評価）が割安になっていたことなどが背景にあると考えています。特定少数の銘柄が集中的に買われる展開に比べて、幅広い銘柄を対象とし、企業調査をベースにしたボトムアップ運用で銘柄選択による付加価値を追求する運用スタイルにとって、強みが発揮しやすい環境になってきたと歓迎しています。小型株のオーバーウェイトは継続しつつ、株価変動や業績見通しの変化に応じて適宜ポジション調整を行っていきます。

東証が今春にも、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の促進に向けて要請を行う予定と発表しました。特にPBR一倍割れの企業に対しては要因分析・改善方針策定など踏み込んだ内容の対応を求めるところが注目に値します。時を同じくしてシチズン時計による発行済株式数の25%超に相当する大規模な自社株買い発表、著名アクティビストの米国エリオットによる大日本印刷の株式取得報道とそれに続く同社による新たな目標設定（ROE（自己資本利益率）10%およびPBR1倍超の早期実現）などが株式市場を賑わせました。政府や東証からの要請、投資家による対話の相乗効果によって、これまで以上に上場企業の資本効率や株価バリュエーションの改善が加速されることが期待されます。

こうした状況にあっては、短期業績に偏重した投資判断よりも、バリュエーションの割安度合い、中長期的な利益率や資本効率の改善余地など複合的な要素を加味して銘柄選択を行っていくことで投資リターンを上させることができると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	200	0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(169)	(0.770)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・購入後の情報提供 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.088)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.022)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.016)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(8)	(0.038)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	217	0.990	
期中の平均基準価額は、21,931円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

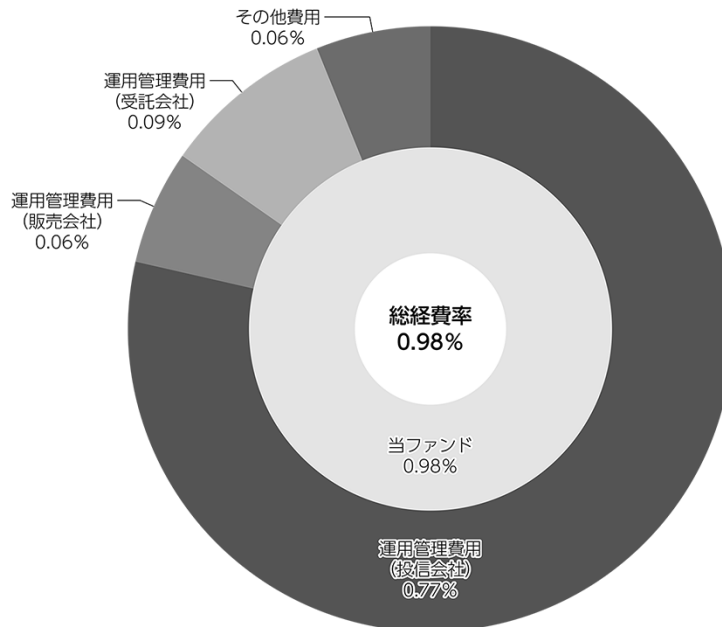
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年2月25日～2023年2月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 3,810	千円 13,982	千口 271,180	千円 1,011,491

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2022年2月25日～2023年2月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,051,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,127,167千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年2月25日～2023年2月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年2月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 1,720,496	千口 1,453,126	千円 5,884,291

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2023年2月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	5,884,291	99.3
コール・ローン等、その他	38,761	0.7
投資信託財産総額	5,923,052	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,923,052,973
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	5,884,291,890
未収入金	38,761,083
(B) 負債	67,007,012
未払解約金	38,761,083
未払信託報酬	26,641,161
その他未払費用	1,604,768
(C) 純資産総額(A-B)	5,856,045,961
元本	2,498,928,119
次期繰越損益金	3,357,117,842
(D) 受益権総口数	2,498,928,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,434円

[元本増減]

期首元本額	2,932,123,730円
期中追加設定元本額	6,548,834円
期中一部解約元本額	439,744,445円

○損益の状況（2022年2月25日～2023年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	688,214,084
売買益	724,793,905
売買損	△ 36,579,821
(B) 信託報酬等	△ 55,943,636
(C) 当期損益金(A+B)	632,270,448
(D) 前期繰越損益金	1,583,317,681
(E) 追加信託差損益金	1,141,529,713
(配当等相当額)	(1,697,995,748)
(売買損益相当額)	(△ 556,466,035)
(F) 計(C+D+E)	3,357,117,842
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,357,117,842
追加信託差損益金	1,141,529,713
(配当等相当額)	(1,697,995,748)
(売買損益相当額)	(△ 556,466,035)
分配準備積立金	2,215,588,129

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(632,270,448円)、信託約款に規定する収益調整金(1,697,995,748円)および分配準備積立金(1,583,317,681円)より分配対象収益は3,913,583,877円(10,000口当たり15,661円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュローダー日本マザーファンド 第22期〉

【計算期間 2022年2月25日から2023年2月24日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	投資を行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰落 中率	株組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率					
18期(2019年2月25日)	28,851	△12.7%	1,620.87	△8.7%	97.2%	1.7%	143,095
19期(2020年2月25日)	29,040	0.7%	1,618.26	△0.2%	98.9%	0.0%	118,018
20期(2021年2月24日)	34,334	18.2%	1,903.07	17.6%	99.1%	0.0%	117,141
21期(2022年2月24日)	35,788	4.2%	1,857.58	△2.4%	99.2%	0.1%	81,035
22期(2023年2月24日)	40,494	13.1%	1,988.40	7.0%	99.0%	—	67,567

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰落 中率	株組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率				
(期首) 2022年2月24日	35,788	—	1,857.58	—	99.2%	0.1%
2月末	36,315	1.5%	1,886.93	1.6%	99.6%	0.1%
3月末	36,965	3.3%	1,946.40	4.8%	97.7%	0.6%
4月末	36,315	1.5%	1,899.62	2.3%	98.2%	1.0%
5月末	37,110	3.7%	1,912.67	3.0%	98.1%	1.0%
6月末	36,374	1.6%	1,870.82	0.7%	98.7%	0.7%
7月末	37,484	4.7%	1,940.31	4.5%	97.9%	0.8%
8月末	38,309	7.0%	1,963.16	5.7%	97.7%	1.1%
9月末	36,741	2.7%	1,835.94	△1.2%	96.9%	1.4%
10月末	38,416	7.3%	1,929.43	3.9%	98.5%	1.3%
11月末	39,768	11.1%	1,985.57	6.9%	98.5%	1.3%
12月末	38,603	7.9%	1,891.71	1.8%	99.6%	0.0%
2023年1月末	40,279	12.5%	1,975.27	6.3%	99.0%	—
(期末) 2023年2月24日	40,494	13.1%	1,988.40	7.0%	99.0%	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2022年2月25日～2023年2月24日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2022年2月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首35,788円でスタートした基準価額は、40,494円で期末を迎え、期首比13.1%の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、7.0%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを6.1%上回りました。

日本株式市場は当期の前半に大きく下落したものの、その後は緩やかな上昇基調に転じ、期を通じて見ると上昇となりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

投資環境

- ・ 2022年3月上旬はウクライナ情勢と米国金融政策への警戒感により売り優勢の展開でしたが、3月の米FOMC (連邦公開市場委員会) で市場の予想通り0.25%の利上げが決定され、米国金融政策に対する目先の不透明感が薄れたことから、3月中旬から下旬にかけては上昇しました。
- ・ 4月以降は、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞も懸念されるようになり5月上旬まで下落基調となりましたが、5月後半から6月上旬にかけては上海ロックダウン (都市封鎖) 解除の見通しや日本政府による外国人観光客の受け入れ再開により持ち直しました。
- ・ 6月中旬に発表された5月の米消費者物価指数 (CPI) が市場予想を上回り、インフレへの警戒感から下落する場面もありましたが、7月から8月上旬にかけては、参議院選挙における自民党の大勝やノルドストリームによるロシアからドイツへのガス供給再開が安心材料となり、堅調な推移となりました。
- ・ 8月中旬から米国長期金利が再び上昇し始め、8月下旬のジャクソンホール会議ではパウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長がインフレ抑制への強い姿勢を示し、利上げ長期化の見方から世界的な株安となり

ました。9月下旬には英国でトラス政権が減税政策を発表し、ポンドの急落と投資家のリスク回避姿勢を招きました。

- ・10月から11月下旬にかけては、米国のCPIの伸び率が市場予想を下回ったことでFRBによる利上げペース鈍化の観測が浮上し、株式市場は上昇しました。
- ・12月は、日銀の金融政策が修正されたことや欧米の景気後退懸念により日本株は下落しました。中国におけるゼロコロナ政策の緩和が報じられてインバウンド関連銘柄を中心に反発する動きもありましたが、12月下旬に日銀の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールが修正され、日本株は大幅下落となりました。
- ・2023年1月は、米国の賃金上昇の伸びが鈍化したことや日銀の金融政策が据え置かれたことから大幅な上昇となりましたが、2月は中国の景況感悪化や米国における長期金利の上昇を受けて方向感のない展開となりました。
- ・セクター別では、上位3業種が、鉄鋼、銀行業、鉱業で、下位3業種はパルプ・紙、サービス、輸送用機器となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・インド市場での新型SUVモデルの販売好調などを背景に市場シェアの回復が見込まれるスズキを新たに組み入れました。
- ・ロジック半導体の微細化進展で増加する見込みのメタルハードマスク工程で主要顧客から高い評価を得ていることや、継続的な利益率改善の取り組みに期待できるアルバックを組み入れました。
- ・新興国向け二輪事業とマリン事業を柱に高水準の利益を計上しているものの、株価が低調な推移に留まっていたことから割安感が強まっていたヤマハ発動機を組み入れました。
- ・中国ロックダウンによる供給制約の影響などから株価が低調な推移となったものの、電子部品事業の中期成長や航空機関連ビジネスの回復に期待が持てるミネベアミツミの組入比率を引き上げました。
- ・株価上昇により割安感が後退したことや半導体パッケージ向けメッキ用薬品の減速感などを考慮して上村工業の組入比率を引き下げました。
- ・株価の急速な立ち直りにより割安感が後退したネクソンの組入比率を引き下げました。
- ・株式市場全体が軟調に推移する中、安定した業績や自社株買いの効果などにより、株価が上昇基調で推移し、組入比率が上昇した沖縄セルラーを一部売却しました。
- ・好調な決算と良好な見通しなどから株価が堅調な推移となっていたDTSですが、自社株買い終了のタイミングで組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・オーバーウェイトとしていた低PER(株価収益率)や低PBR(株価純資産倍率)などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォーマンスしたこと。
- ・通期業績の上方修正に加えて国民皆歯科検診の検討開始報道が好感されたナカニシがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・堅調な業績推移や自社株買いの拡充などが好感された沖縄セルラーの株価が上昇したこと。
- ・継続的な自社株買いと日銀のイールドカーブコントロール修正などを背景にT&Dホールディングスの株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・アンダーウェイトとしていた銀行セクターがアウトパフォームしたこと。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーにおける競合薬の影響が懸念された日本新薬の株価が下落したこと。
- ・衣料品の不調や中国事業の見通し悪化などから良品計画の株価が下落したこと。
- ・原材料価格他製造コストの上昇に対して価格転嫁の浸透に時間を要したプリマハムの株価が下落したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる可能性があります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2018年以降市場平均をアンダーパフォームする傾向が続いて見られた小型株が、一進一退ながらもアウトパフォームに転じる場面が増え、局面の変化を示唆している可能性があります。

金融引き締めによる景気後退懸念が煽っている海外経済よりも国内経済の見通しが比較的良好で、国内市場中心に事業展開する企業が多い小型株が見直されやすい環境となってきたこと、これまでのアンダーパフォーマンスによって株価バリュエーション(価値評価)が割安になっていったことなどが背景にあると考えています。特定少数の銘柄が集中的に買われる展開に比べて、幅広い銘柄を対象とし、企業調査をベースにしたボトムアップ運用で銘柄選択による付加価値を追求する運用スタイルにとって、強みが発揮しやすい環境になってきたと歓迎しています。小型株のオーバーウェイトは継続しつつ、株価変動や業績見通しの変化に応じて適宜ポジション調整を行っていきます。

東証が今春にも、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の促進に向けて要請を行う予定と発表しました。特にP B R一倍割れの企業に対しては要因分析・改善方針策定など踏み込んだ内容の対応を求めるところが注目に値します。時を同じくしてシチズン時計による発行済株式数の25%超に相当する大規模な自社株買い発表、著名アクティビストの米国エリオットによる大日本印刷の株式取得報道とそれに続く同社による新たな目標設定(RO E(自己資本利益率)10%及びP B R1倍超の早期実現)などが株式市場を賑わせました。政府や東証からの要請、投資家による対話の相乗効果によって、これまで以上に上場企業の資本効率や株価バリュエーションの改善が加速されることが期待されます。

こうした状況にあっては、短期業績に偏重した投資判断よりも、バリュエーションの割安度合い、中長期的な利益率や資本効率の改善余地など複合的な要素を加味して銘柄選択を行っていくことで投資リターンを向上させることができると考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.022 (0.022) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	8	0.022	
期中の平均基準価額は、37,723円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月25日～2023年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,303 (735)	千円 6,025,000 (-)	千株 11,009	千円 26,026,208

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,850	百万円 3,955	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年2月25日～2023年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,051,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,127,167千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月25日～2023年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	553.8	387.7	605,975
五洋建設	946.6	675.9	441,362
住友林業	527.7	347.4	894,555
エクシオグループ	378.5	322	774,410
食料品 (1.0%)			
ブリマハム	419.5	308.4	660,592
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	218.4	147.2	230,809
化学 (8.3%)			
デンカ	117.8	61.4	176,586
エア・ウォーター	900.4	708.4	1,149,733
四国化成ホールディングス	574.5	482	620,334
J S R	148.5	120.4	375,046
日油	94.7	88.2	524,790
エスケー化研	14.7	11.8	508,580
T & K TOKA	225.4	—	—
上村工業	473.1	256.3	1,578,808
日東電工	63.8	53.6	443,808
藤森工業	27.7	45.8	144,957
J S P	156.2	19.8	31,660
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	28.7	—	—
アステラス製薬	898.4	739.8	1,410,058
日本新薬	107.6	110	672,100
ベプチドリーム	130.7	240.6	441,982
石油・石炭製品 (0.8%)			
E N E O Sホールディングス	1,631	1,235.5	572,901
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	130.4	96.7	504,677
ニッタ	234.9	209.7	628,261
三ツ星ベルト	143.4	—	—
バンドー化学	169.1	178.2	183,724
ガラス・土石製品 (2.5%)			
黒崎播磨	81.2	67.2	411,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	440.5	372.6	970,995
ニチハ	—	100.8	260,668
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	632.7	420.9	628,403
金属製品 (1.7%)			
トーカロ	869.3	646.4	811,878
東プレ	358.9	257.3	314,420
機械 (7.7%)			
アマダ	438.1	426.3	519,659
F U J I	352.9	269.5	554,361
オプトラン	444.2	479	1,035,119
SMC	26.3	20.6	1,402,860
竹内製作所	325.3	354.4	1,052,568
T P R	240.8	159	221,169
イーグル工業	478	305.8	368,183
電気機器 (8.6%)			
ブラザー工業	459.3	207.7	413,738
ミネベアミツミ	242.7	390.1	928,047
アルバック	—	74.1	389,025
エレコム	254.7	—	—
TDK	392.7	335.6	1,532,014
アオイ電子	355.4	297.9	534,730
エスベック	68.6	119.4	243,934
O B A R A G R O U P	230.8	165.7	647,058
カシオ計算機	226.4	187.8	249,398
小糸製作所	59.7	93.1	211,337
東京エレクトロン	18.4	12.3	587,571
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	228.7	196.2	1,522,512
モリタホールディングス	214.2	152.5	185,745
いすゞ自動車	458.4	514.7	833,814
トヨタ自動車	809.3	454.4	844,275
武蔵精密工業	140.1	93.9	169,020
アイシン	222.2	120	451,200
マツダ	114.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	—	168.4	794,511
ヤマハ発動機	—	156.3	532,201
ハイレックスコーポレーション	596.2	428.3	535,375
日本精機	166.9	146.1	127,837
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	537.7	420.2	1,156,810
東京精密	195.7	73	367,920
その他製品 (0.3%)			
オカムラ	—	162.1	219,483
陸運業 (2.0%)			
東海旅客鉄道	31.1	22	333,300
ハマキョウレックス	110.4	94.7	296,884
山九	190.3	138.8	694,000
情報・通信業 (9.2%)			
三菱総合研究所	—	38.7	196,983
ネクソン	695.1	395.5	1,178,194
SRAホールディングス	70.8	108.8	327,488
トレンドマイクロ	75.5	—	—
大塚商会	283.2	237.9	1,090,771
中部日本放送	577	514.2	276,125
KDDI	359.9	244.8	987,523
沖縄セルラー電話	360.7	416.5	1,330,717
DTS	402.9	175.7	544,670
ミロク情報サービス	104.8	127.5	229,882
卸売業 (7.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	145.9	97.8	240,392
伯東	53.6	—	—
伊藤忠商事	739.3	528.4	2,165,383
三井物産	254.9	237.2	918,912
阪和興業	180.3	214.2	856,800
稲畑産業	180.6	115.3	303,584
テクノアソシエ	90.3	—	—
因幡電機産業	363.2	265.9	749,572
小売業 (5.6%)			
サンエー	99.2	70.6	292,990
エービーシー・マート	78.5	59.2	401,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルグループホールディングス	255.7	122.7	337,425
ナフコ	566.7	338.8	608,146
マツキヨココカラ&カンパニー	51.4	36.1	233,206
クリエイトSDホールディングス	213.2	152.5	517,737
良品計画	464.4	198.2	272,723
ATグループ	174.7	—	—
ベルク	236.9	192.7	1,059,850
銀行業 (5.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	554	408.9	2,391,656
武蔵野銀行	143.9	105	263,340
ふくおかフィナンシャルグループ	480	380.4	1,171,632
証券、商品先物取引業 (—%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	442	—	—
保険業 (5.9%)			
東京海上ホールディングス	276	575.2	1,672,969
T&Dホールディングス	961.2	1,109.3	2,251,879
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	153	120.8	636,616
オリックス	995.4	732.9	1,754,929
イー・ギャランティ	102.2	33.8	77,368
不動産業 (3.2%)			
オープンハウスグループ	27.8	22.3	108,155
パーク24	88.2	68.9	135,733
住友不動産	171.7	162.9	518,022
スターツコーポレーション	546.5	424.5	1,090,965
日神グループホールディングス	977	703.8	321,636
サービス業 (3.6%)			
ツカダ・グローバルホールディング	375.6	191.8	77,679
リログループ	498.7	381.2	811,956
西尾レントオール	379.4	252.1	785,291
トーカイ	295.6	389	744,157
合 計	株 数・金 額	34,875	26,903
	銘柄数<比率>	106	102
			66,864,712
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	66,864,712	98.6
コール・ローン等、その他	958,647	1.4
投資信託財産総額	67,823,359	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,823,359,142
コール・ローン等	651,616,187
株式(評価額)	66,864,712,700
未収入金	193,980,455
未収配当金	113,049,800
(B) 負債	256,143,825
未払金	39,217,692
未払解約金	216,917,543
未払利息	1,874
その他未払費用	6,716
(C) 純資産総額(A-B)	67,567,215,317
元本	16,685,825,474
次期繰越損益金	50,881,389,843
(D) 受益権総口数	16,685,825,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,494円

[元本増減]

期首元本額	22,642,910,325円
期中追加設定元本額	1,558,282,947円
期中一部解約元本額	7,515,367,798円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド(野村SMA・EW向け)	2,687,186,550円
シュローダー日本ファンド	1,046,520,688円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	1,453,126,856円
シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用)	6,654,672,387円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	4,002,303,504円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用)	572,877,460円
シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用)	269,138,029円

○損益の状況 (2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,276,317,594
受取配当金	2,276,816,680
その他収益金	29,660
支払利息	△ 528,746
(B) 有価証券売買損益	6,519,166,764
売買益	8,514,287,555
売買損	△ 1,995,120,791
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,483,331
取引益	41,472,918
取引損	△ 47,956,249
(D) 保管費用等	△ 150,555
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,788,850,472
(F) 前期繰越損益金	58,392,239,374
(G) 追加信託差損益金	4,318,613,749
(H) 解約差損益金	△20,618,313,752
(I) 計(E+F+G+H)	50,881,389,843
次期繰越損益金(I)	50,881,389,843

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。